

○4期 M さんのご意見（下線部分が都支部からの返答）

【第三号議案】の件

質問：②の「会員相互の親睦」④「資質向上」については、このような情勢の中で活動が難しいと考えますが、具体的などのような活動をお考えでしょうか？

今後の情勢をみますと、現状が続くと考えられます。「総会」のように、文書を送付するとかメールで行うことは、困難かと思えます。

仰る通り、この状況はいつ解消するか予想が付きません。しかし、HPやメール、等を使ってできることはあるはずで。総会后、早速その準備にかかります。今の段階で具体的にこういう方法で行います、と言うことはできませんが、もはや、「走りながら考える」しかないのではないのでしょうか。

一度も会ったことがなくても Facebook で「親友」になれる時代です。おそらく、現在の私達都支部会員の多くに欠けているのはその部分かもしれないと思っています。役員メンバーも IT リテラシーは低いのですが、得意な会員のお知恵を借りれば良く、むしろ、足りない部分を補う良いきっかけになるかもしれません。日本茶の良さを外部発信する際にも、きっと役立ちます。楽観的かもしれないですが、今はそのくらいしか言えません。
どこまで出来るか分かりませんが、「集まらないから何も出来ない」で終わらせることはいたしません。

≪具体的活動≫に記載ある「会員の食育活動のサポート」につきまして、具体的に教えてください。

食育活動は、子供に対するものだけではありません。また、「食とは」「食育とは」「食育の中でお茶の占める位置とは」など、様々な角度から、様々な年代に対して行えるものだと思います。勉強会など小規模なもので良いので数多く行ってゆき（準備もたいしたことはありませんし、費用もそれほど掛かりません。会費を取っても良いですし）その中から、活動に結びつくものが出てくるかもしれません。「お茶のプロ」の集まりです。そして、他にもいろいろなスキルをお持ちの方も多いと思います。上手く繋がれば、案外早く、活動を起こす方が出てくるかもしれません。アウトプットは、あくまでも「会員個人の食育活動」であり、それはどのような形でも良いと思います。すぐに出てこないとしても、それを意識しているのといないのでは、大きな差になってゆくと思います。その為に、「講座の開き方」講座を企画していますが、こちら、今の状況ではどうなるか分かりません。
方法については、考える必要があります。

【第四号議案】

「東京都茶協同組合からの食育授業請付停止」については、反対です。

「止める」ことは、大きな事件です。桑原会長のお名前が歴史に残ってしまうくらいの事件です。

問題ございません。

都支部運営の現在と将来の為に必要なことをするのが支部長の責務だと思っております。（桑原）

会員の方々のご意見を拝見して、「食育プロジェクト」の活動について、誤解をされていらっしゃる会員が多いのだと感じました。この組織は、都支部で請け負っている活動ではなく、東茶協と共に食育活動を進めている都支部自らの活動なのです。東茶協は資金面をサポートし、協会では授業を実施する事をサポートしあう相互関係により日本茶の普及を目指した立ち上がった組織です。

食育プロジェクトの初期において、「食育活動をしたい」という都支部会員の為に、組合がサポートをしてきた、

という事情はその通りかと思えます。しかし、現在、食育プロジェクトは完全に、組合事業の請負となっ
ています。少なくとも、都支部の意識としてはそうです。そして、依頼数を断ることが出来ず、参加したい会員は少な
い、という現状です。食育の理念の素晴らしさについては疑問を差し挟む方はいないでしょう。しかし、参加し
たい（もしくは出来る）会員は少ない、その溝を役員がなんとか埋めて持たせている活動です。

この活動については、日本中のインストラクターやアドバイザーの皆さんが注目をされており、L支部長が
全国支部長会で東京都支部の中心となる活動として紹介されましたし、東京都や農林水産省でも活動に賛同され
ています。ですから、東京都提供の番組において都支部活動として紹介されましたし、NHKでの首都圏ニュー
スでも紹介をされました。

素晴らしいことだと思います。ただ、東京都支部への賞賛が会員一人一人の役に立っているでしょうか。

一部の会員より、「協会主導」との提案がありましたが、日本茶インストラクター協会の活動＝東京都支部の活動
なのです。東京支部の主導である食育授業を止めるという事は、協会が東京都において食育授業をやらないとい
う事と同じことなのです。

問題は、もっと身近なものです。依頼される学校数をこなせるほどのスタッフが確保出来ない、チーフを引き受
ける会員もいない、という状況を無理矢理続けることによって、役員会は常に手一杯であり、新しいことにチャ
レンジする余力がありません。東京都支部は任意団体です。外部に向けての協会の活動を支える義務を背負って
いるとお考えですか？役員もチーフも、ほぼボランティアであることを理解しながら業務を行っています。NPO
法人の会員である以上、今後も「報酬」を求める方はいないでしょうが、程度の問題だと思います。

確かに、東京都に提出されている協会の「事業報告」では

「1、事業の成果 平成30年度は特に小学校など学校教育における日本茶の普及活動に注力し、以下の事業を実
施した。・・・」とあります。

3年分しか見ることは出来ませんが、平成28年度からずっとこのような掲載があります。もちろん、東京都支部
の活動だけではなく、全国の支部の活動を合わせてでしようが、都支部役員会は、協会よりも会員の方を向いて
活動したいと思っています。

学校という大きな組織に入り授業を行うことは、そうそう簡単なことではありません。確かに依頼は東京都茶協
同組合からの依頼になりますが、学校は「NPO法人日本茶インストラクター協会東京都支部食育プロジェクト」
という冠があつてからこそ、依頼が来るのです。

東京都茶協同組合のHPには「食育への取り組み」というページがあります。都支部会員が写っている画像もた
くさん掲載されていますが、「日本茶インストラクター」という言葉は見当たりません。「NPO 法人日本茶イン
ストラクター協会東京都支部食育プロジェクト」の名前はどの部分で必要になっているとお考えでしょうか。

確かに、会員が個々で小学校での食育授業は出来る事でしょう。でも、それは日本茶インストラクター協会が行
うことと意味が異なり、重みが違いますし学校の信頼度が全く違います。私は個々に小中学校で活動をしており
ますが、単なる「地域の人」が教えている食育活動です。

個人資格である「日本茶インストラクター・アドバイザー」は協会の後ろ盾がなければ信頼度が低い、というこ
とでしょう。ご経験上そうである、ということでしたら、確かにそうなのかもしれません。しかし、現状、

「小学校での食育授業を行うこと」を目指す会員は少数なのです。

ご提案があった先生方に対して指導することで、先生主導の授業をすることを理想としています。私自身も何度も試みました。地元の教育委員会に掛け合い、小中学校の先生方への研修会の開催を行いました。それでも依頼をされてきます。先生方はお忙しいので、日本茶の授業のためにと腰はあげません。都支部のインストラクターやアドバイザーというプロの方に依頼された方が簡単確実というご事情なのでしょう。これから始めるともっと費用や時間が掛かります。10年は掛かりますよ。それなら今という現状をつなげていった方が良いと思います。

リーダーの皆さんが10年以上掛かって何度も何度も繰り返し検討を重ね形成してきた組織を止めることは、今まで行ってきた講習会を含む活動やお金という財産を捨てるものです。

価値があるのは「組織」ではなく、磨き上げてきたノウハウであると思います。これはもう、疑問の余地はありません。毎年行う研修会で、それは多くの会員に伝わり、また、食育活動の場で実践されてきました。しかし、新方式に切り替えても、それが失われるわけではありません。「プロジェクト」として囲っていなければならない理由はないと思います。

来期に持ち越してもよいではありませんか？もう少し話し合い、解決策を考えませんか？

時期役員の方々の事をお考えで始まったことかもしれませんが、苦勞されても今までの線路に乗った方が、楽な場合もあります。

今年は、総会を開催できなかったこともあり、この議案については、来期持ち越しを提案致します。

M (4期)

今までのやり方を変えない方が、現役員メンバーにとっては楽なことは重々承知しています。

今回の提案のために、どれほどの時間をかけたか、おそらく、皆さんのご想像以上だと思います。反対なさる方がいらっしゃることも当然予想しています。それでも、今しかない、と判断しました。

現在、チーフはお一人がお辞めになることが決まっており、お一人は、本来、引き受けることが困難な所を、無理を重ねて踏みとどまってくださっています。この状況下でのプロジェクト活動を、あと何年維持できるとお考えでしょうか？

10年以上続けてきた食育プロジェクトは、関わってきた方々の努力を含め、非常に貴重なものであると思います。しかし、状況は変化してゆきます。数人の有志が食育への情熱から行動を起こし、組合の助力を得て徐々に活動を定着させていった「創生期」には、スタッフの応募も多く、役員が参加のお願いをする、というような状況とはほど遠かったと伺っています。そこから何年も経った現在、食育プロジェクトは、スタッフ希望者を作り出す事にエネルギーを使い、捌ききれない数の学校数を何とかこなす「義務」を負ったものになってしまっています。

長く続けてきたことには多くの労力、費用がかかっているのは当然です。しかし、「だから変えられない」というのでは、前に進むことが出来ません。

また、この改革で、基本的にスタッフ参加をする会員及び、チーフへの不利益はありません。不利益があるとするれば組合ですが、問題なくスタッフが集まるようなら、やはり不利益はなく、応募者が足りない場合は、厳しい状況にさらされる事になりますが、その場合は、そもそも開催自体に無理があるのではないのでしょうか。

この矛盾を都支部が吸収し続けるのは、正しいことではないと思います。

この提案には、1年間の移行期間を設けています。最終的な形も原案があるのみで、これから作ってゆくものです。今、改善に向けての話し合いに入ることが問題なのではないでしょうか。次の総会で話し合ったとして、移行には時間がかかります。役員会のメンバーにもよりますが、1年目には厳しいと思います。そうすると、改革自体が空中分解してしまいます。大きな提案をし、改革の方向性を定めただけで実施は次の役員に任せる、では無責任ではないかと考えます。「先延ばし」は「現役員にはこの話しはさせない」というのと同じ事ではないでしょうか。